



9月定例市議会 一般質問から

伊那市議会9月定例会の一般質問は、対面式・問答方式及び一括方式により、9月5日、6日、7日の3日間にわたって行われ、20人の議員が質問に立ちました。質問と答弁の主な内容をお知らせします。

市の平和行政について

問 飯島光豊議員 ①市の非核平和都市宣言塔の再建は。②創造館に平和資料館(室)の開設を。

答 市長 ①塔の建設は費用が多くなるので考えていない。懸垂幕で対応する。②常設展はスペースがなく難しい。企画展での実施が効果が高いと考える。

市土地開発公社の解散について

問 飯島光豊議員 ①市長は公社保有地を半減すると言ってきたが、なぜ解散となるのか。②公社保有地に投入された市民の税金が生きず、塩漬け土地になってしまった。市長は反省を。③解散するには公

社保有地を市が22億円余の借金をして買い取る以外にない。毎年2億円余の償還金をどう工面するのか。④市が買い取る土地はすぐ売れるか。⑤市長の就任以後の2年余の間の土地売却トップセールスが少ないのでは。これまで何回行ったか。⑥市長のトップセールスの考え方がそもそも間違っているのでは。保有地が増えたのは失政では。

答 市長 ①解散するのは、存続するのは、答申を重く受け止め、議会とよく相談して決定する。②経済の流れで土地の販売が鈍化した。③全く売れないということではない。④仮定の質問には答えられない。⑤4回で5社。⑥私が出ていくのはよほどの最終的場面。20ヘクタール残っているが、しっかり対応していく。

公契約条例制定と研究会の設置

問 宮島良夫議員 行政が発注する事業の入札の際に、行き過ぎた競争入札によつて価格の一定水準を下回らないよう確保することで労働者の最低賃金や地域の中小企業を守ることでできる公契約条例制定と、研究会を設置する必要がある。

答 市長 労働環境を守ることは大切。市では最低制限価格を設定し、総合評価落札方式の導入も始め、常に検討を加えている。研究会については県の動向、先進事例の状況を聞きながら検討したい。

AED(自動対外式除細動器)設置について

問 宮島良夫議員 AEDを使用した人数のうち、約半数が救命されている。保育園・学校、体育施設など設置が進んでいるが、ナイターソフトなどが行われている地域のグラウンドに設置されていない。また、審判員や選手などを対象にAED使用講習会を行い救命につながるよう早急に設置すべき。

答 市長 市内110カ所に設置。AEDの必要性は承知しているが、導入経費もかかるため、貸し出しも含め、研究したい。講習会も呼びかける。



富士塚グラウンドに設置されたAED

学校でのいじめと教育の不祥事

問 小平恒夫議員 ①大津市の中学2年の自殺問題など、学校での「いじめ」について実態は。②教員の不祥事について対策は。

答 市長 ②不祥事の起きない仕組みづくりも必要。教育委員長 ①市内小中学校で「いじめ」に対してのアンケートを実施し、実態把握に努めている。②教員の資質向上と校長の目配りが必要。

道路側溝のふた盗難防止対策

問 小平恒夫議員 県内でグレーチングなど道路側溝ふたの盗難が相次いでいる。対策を講じるべき。

答 市長 職員によるパトロールの強化、警察へ被害届けを出すなど厳正に対処する。

建設部長 市内の被害は昨年で54枚。今年も15枚が盗まれた。

ニホンジカの捕獲対策

問 小平恒夫議員 広域捕獲などで成果を上げているがニホンジカの「層」の対策を。

答 市長 国や県と連携し、猟友会の協力を得て地域に合った対策を講じたい。

高遠藩主江戸屋敷ゆかりの「内藤とうがらし」栽培普及

問 小平恒夫議員 江戸時代に内藤家が栽培した「内藤とうがらし」。新宿四谷のプロジェクトを参考に高遠でも同プロジェクトを立ち上げ栽培普及としては。

答 市長 新たな特産品として期待する。

いじめ問題について

問 前澤啓子議員 昨年9月議会で取り上げたいじめ事件でも伊那署は2度いじめの被害届けの受理を拒否した。学校や教育委員会がいじめを認めていないのに、警察が調査をしては困るとの思惑から、被害届けの受理をしないよう校長・教育委員会が警察と話した事実はなかったのか。

答 教育長 ご指摘の事実はありません。

市幹線道路網整備計画と市財政状況について

問 前澤啓子議員 22年3月の計画では、環状南線は莫大な費用がかかり別の予算を考えなければ、現在の道路関係事業は全くできなくなるとしていたが、22年からの1年半で財政事情が変わったのか。

答 市長 以前はJ・Rと立体的交差で事業費40億円と見込んでいたが、平面交差とすることで27億円に圧縮できる。社会資本整備総合交付

金と合併特例債で負担はかなり軽減される。

南海トラフ地震死者32万人想定について

問 柴満喜夫議員 ①市の被害想定について市長の考えは。②これからの防災対策の取り組みについて考えは。③市の総合防災訓練の成果は。④大災害に対する防災計画の見直しについて考えは。⑤学校における防災教育の考えは。⑥市民に向けての耐震診断や耐震化の取り組みについて考えは。



美篇地区防災訓練の様子

答 市長 ①想定を細分化し、シミュレーションする必要がある。②小学校の耐震化、防災無線のデジタル化など

を進めている。また防災士の育成に対し補助制度を設けた。③地域住民が集まった際、的確な指示ができるか、学校の屋上に設置された太陽光発電の切り替え操作ができるかなど、再度確認する必要がある。④19年度以降、毎年見直しを行い、特に23年度は原子力対策も追加した。南海トラフ地震の被害想定も分析し、具体的な検討を進める。⑥木造住宅の耐震診断は無料で実施。耐震補強は補助金の交付を実施し、情報提供にも努める。

教育委員長 ⑤問題として、担任は子供から離れることができない、放送機器が使用できないときの対応、担任がいなくときの避難指示の対応、通学下校時の対応などマニュアルの見直しを行っている。

市の危機管理(子どもを守る)について

問 飯島進議員 ①近くに危険箇所の情報共有や合同で避難訓練を実施したらどうか。

答 市長 ②高遠ダム、美和ダムの決壊を心配する声があるが。

市 長 ①小学校と保育園は学習面など、あらゆる

る情報を共有していかなければならない。保小連絡会で情報を共有していく。保小合同の避難訓練も実施若しくは予定している。②国土交通省から心配ないと聞いている。

建設部長 ②コンクリート重方式ダムは、東日本大震災でも被害がなかった。50年経過しても大丈夫。

被災地からの移住希望者誘致

問 飯島進議員 被災地には実質土地を失った人や帰ることのできない人が多数いる。市には11世帯23人が避難している。被災地の移住希望者を積極的に市に誘致してはどうか。

答 市長 国や県から受け入れの打診はない。移住希望者には誠心誠意対応したい。

被災地に学ぶ防災教育

問 二瓶裕史議員 昨年、各小中学校を対象に、3月11日の避難行動についてアンケートをとったが、今後どのように生かしていくのか。

答 教育長 各学校で取り組み、今後、課題などを持ち寄り共有していきたい。

いじめと犯罪について

問 二瓶裕史議員 ①市内のいじめの状況は。②現場の先生が認知をしたいじめは全て報告義務があるのか。③ネットいじめへの認識は。④携帯電話でのネット利用指導の取り組みは。⑤いじめ抑止としても有用な法教育が重要では。⑥学内に法律相談員を置いては。被害生徒だけでなく、加害生徒の相談窓口としても有用である。

答 教育長 ①二期のアンケートで「いじめられた」と感じたことがある」と答えたのは小学校824人、中学校152人。②ある程度、指導、時間が必要だということについて報告させている。③いじめを発見にくいという特徴。携帯などの利用実態を把握できていないのが実情。④情報教育の中で危険性について学習している。保護者に対しても啓発が必要。⑤発達段階に応じた法教育は大切。教育課程編成の中で考

えたい。⑥相談しやすい環境作りは大切。今後課題として検討する。

伊那市民の健康について

問 橋爪重利議員 寿命には、平均寿命と健康寿命がある。この差が介護を必要とする期間で約10年ある。健康期間が長くなることは、家族の負担の軽減、医療費や介護サービス費の軽減にもつながる。健康寿命を延ばす取り組みは。



脳いきいき教室の様子

答 市長 脳卒中・認知症・骨折などの予防が重要。脳卒中対策として中央病院に脳卒中センターを設置。認知症予防では脳いきいき教室、骨折予防では筋力トレーニング教室など開催している。今後は特定保健指導などの推進と、 balan

ス食、減塩食への取り組みも推進する。

森林環境保全 直接支援事業について

問 橋爪重利議員 この事業は、従来の切り捨て間伐から、間伐面積の集約化と作業道整備、搬出間伐の促進を目的としているが、急峻な山での作業道整備は法面が大きくなり災害が心配される。また、搬出するための架線は危険であり、多くの労力が必要とする。切り捨て間伐も国・県へ要望しては。

答 市長 搬出間伐の重要性は認めるが、地域の実情を加味した補助制度であるべき。平地と急峻地を一様に捉えるのはおかしい。国・県へ改善を要望していく。

観光伊那市の取り組み

問 唐澤千明議員 ①観光伊那市の窓口はイベントを含め、どの部門で主に取り組むか。②タウンステーションへの来年度からの市職員配置の考えは。③今後の観光推進に向けて、広域連携の必要性について

考えは。④リニア中央新幹線開通に向けた取り組みについて考える。

市 市長

①市及び観光協会が一体となって取り組む。②職員配置は考えていない。③観光は広域で取り組むべき。上伊那観光連盟を中心に県などとの連携を進めている。④行政主導ではなく、今後は民間が多く関わることが重要。



タウンステーション伊那まち

集中豪雨時での連絡方法

問 唐澤千明議員 ①突発的な災害が発生した場合の連絡体制は。②防災行政無線での市民周知について、デジタル化の整備状況は。③子局からの地域への発信は可能か。

答 市長 ②新たに5基新設し、難聴地域の解消に努める。③地域でも子局から独自に放送できる。

総務部長 ①土日、夜間を問わず市役所に連絡を。

通学路の安全対策

問 前田久子議員 通学路の緊急合同総点検の結果を踏まえ、路側帯のグリーンベルト、車の速度制限、学校周辺の安全エリア指定について考える。

答 教育次長 安全対策の実施には地域との協働が不可欠。地域の意見や学校からの要望を聞きながら調整を図る。



通学路のグリーンベルト

学校管理下内での安全対策

問 前田久子議員 ①運動会を体育の日近辺に実

施しては。猛暑で体調を崩す児童もいる。②脳脊髄液減少症対策を。外傷など、身体への強い衝撃により脊髄液が漏れ、めまい、頭痛など多様な症状が起る。教師、保護者への周知、研修は。

答 教育次長 ①健康面での配慮を含め、開催に最も適した日を検討したい。②養護教諭が研修会へ参加し、指導を受けた。保護者には保健だよりなど通じて周知している。

都市鉱山、レアメタル再利用

問 前田久子議員 携帯電話、パソコンなどは貴重なレアメタルが含まれるが、廃棄すれば埋め立てられる。レアメタル再利用はリサイクル、売却益確保、雇用拡大になる。使用済み小型家電の回収事業導入を。

答 市長 鳩吹クリーンセンターで一部行っているが、更に有効な対策を検討する。

伊那公民館の改築について

問 新井良二議員 ①伊那公民館建設のワークショップ

プで建設規模に関してどのような意見が出たか。②規模は今後どのように検討していくのか。



現在の伊那公民館

答 市長 ①今の伊那公民館より2割程度広くしてほしいとの意見もあった。竜東・竜西地区の3万1500人の公民館として必要な面積は確保したい。②必要以上の面積は確保しない。機能、備品も必要最小限の投資の中で良いものを作る。

文化財の保護について

問 新井良二議員 ①「二夜の城」について文化財保護法による位置付けはどのようなになっているのか。②遺跡の保護について県からどのような指

導、助言がなされているのか。

答 市長 ①現在「二夜の城」は国・県市の文化財指定は受けていないが、市の埋蔵物包蔵地となっている。調査を進め、状況を見ながら今後検討していく。

教育長 ②専門家による調査指導委員会の指導を受けながら発掘調査を行い、遺跡の内容を把握してから市の対応を検討するようにとの助言を受けている。

ソフトボールのまち、伊那市

問 唐澤稔議員 全日本総合男子ソフトボール大会が市で開催。全国から32チーム出場するが、市として協力は。



ソフトボール大会の様子

答 市長 最高峰の大会が開催されることは名誉なこと。市観光協会、商工会議所など各方面の関係者と情報を共有し、観光PRも含めておもてなしの心で迎えたい。

今後の大会に備えて

問 唐澤稔議員 全国女子の大会も開催される美すず、富士塚グラウンドのセンター側にトイレを設置する考えは。

答 市長 検討したが、設置費用、年間維持費がかかり、場所の確保も難しい。

市営球場の改修について

問 唐澤稔議員 シーズンオフに改修を始めるが、来年4月後半にソフトボールの全国大会が予定されている。市営球場の改修工期を早めては。

答 市長 老朽化により改修を行う。11月上旬の試合が終わってから冬期間の工事になるが、来春の全国大会に間に合うよう工夫したい。

東日本大震災の教訓を受け、南海トラフ大震災の被害予測に対する市の対応策

問 若林徹男議員 ①大災害に備えた訓練について考える。②災害時、地域をまとめるリーダーの育成が必要。③減災の体制づくりとして、消防団OBによるボランティア組織を作る考えは。④今回の震災予測の中で、市の備蓄量など備蓄倉庫について考える。⑤バイク隊の組織、訓練、今後の活動は。

答 市長 ①発災対応型として地域組織と連携した実践的な訓練に重点を置いている。②防災士の資格取得の補助を行っている。臨機応変に指揮がとれるリーダーを養成することは大切。③機能別団員制度など活用し、特殊技能、専門知識を持った消防団OBに協力を求めたい。④備蓄倉庫は現在十分足りているという状況ではない。人口動態も含め適切な数を備えたい。⑤バイクでなければ通行できない被災地の状況確認、情報伝達を目的に設置し訓練を行う。

総務部長 ⑤職員8名で組織。月1回の頻度で訓練を実施。



バイク隊結成式の様子

4月からの介護保険制度改悪による影響

問 柳川広美議員 ①デイサービスの要介護事業所の経営が悪化している。国に対して意見を。②認知症のグループホームの利用料減免制度を。

答 市長 ①事業が継続できるように国へ要望して行く。②利用料軽減は難しい。認知症については認知症対応のデイサービス整備や市単独ショートステイ、宿泊補助を行っていく。

肝炎やがん患者など長期に渡る通院支援

問 柳川広美議員 B型C型肝炎は県の医療費補助がない人もいる。がんの通院

治療も増加している。通院費補助を。

問 市長 地元協議が整えばボランティア移送は可能。

答 環太平洋連携協定(TPP)交渉への参加による市の農業への影響と農業政策について

問 柳川広美議員 ①TPPに反対する市の取り組みは。②青年就農給付金を受ける新規就農者の支援策は。③対象にならない人への支援策は。

答 市長 ①J-A上伊那など農業関係団体と連携し、同歩調で反対して行く。②県・J-Aと連携し、技術を身に付ける支援や補助制度の情報提供を行う。③国に対し要件緩和を働きかける。農業人口の増加対策も検討中。

市職員の人事管理について

問 平岩國幸議員 ①係長ポストを課長が兼務しているが今後どうするか。②現在、国から職員の派遣を受けている。いずれ出身省庁に戻るようになるが後任人事については内部職員を登用する考えは。

答 市長 ①職員の配置は組織形態や業務量を勘案し、必要に応じ兼務辞令を出している。今後は兼務の解消を図りながら適正な組織など検討し、国・県などの研修を受け、職員も自己研鑽に努めるよう指導する。また職員の士気を高めることが必要で来年以降に昇任試験も考えている。②国とのパイプ役として今後も国と連携しながら、最も良い方法を考えたい。

エネルギー対策事業の今後のあり方

問 平岩國幸議員 水力発電など自然エネルギーの取り入れについて積極的に進めたいが考えは。

答 市長 自然エネルギーの普及促進として家庭用太陽熱発電の補助、木質バイオマスの普及促進を積極的に行う。今後も小水力発電の研究に取り組んでいく。地域にあった特色ある分散型発電を推進したい。

空き家対策

問 竹中則子議員 ①現在、市の空き家状況は。②空

家は動物の棲み家になりやすく、防犯上の問題や放火の対象にもなりやすい。景観上も「景観行政団体」移行を目指していることから、空き家対策は物件の活用、除去などの対策が必要。適正管理に関する条例制定などの考えは。③空き屋の利活用は信州大学の学生への斡旋も必要と考えるが。

答 市長 ②空き家の放置は防犯や防災、環境など様々な問題が想定される。関係部署で調整し、必要ならば条例制定を検討する必要がある。③信州大学と協議する中で広報活動など具体的に進めていきたい。

建設部長 ①市内では平成20年時点で、5430戸。賃貸用空き部屋は2430戸。

市の特徴を生かした名刺台紙の市民への利用促進を

問 竹中則子議員 市のPRにつながるため、市民が利用できる市の特徴をデザインした名刺台紙の販売、促進を。

答 市長 人気のイーナちゃんや市内の風景、名物などを入れたデザインなど工夫して、多くの市民に利用しやすい

方法を検討したい。

市民と行政の協働・総合計画

問 若林敏明議員 市総合計画後期計画策定には準備段階から住民が参加する過程こそ大事。地区、分野別でフォーラムの開催を。

答 市長 前期の検証も含め地域協議会などで多くの市民の意見を聞いて策定したい。

市民のためのよろず相談員

問 若林敏明議員 未収金を7億円減らした徴税努力は評価する。ただ、納税には納税者の立場で相談できる行政書士や税理士など相談員がほしい。

答 市長 指導員が欠員なので、しかるべき人材を登用したい。

登山観光・西駒山荘建て替え

問 若林敏明議員 建て替える西駒山荘の設計には山岳関係者が参加した組織を。その後の登山観光の戦略を。

答 市長 多くの人を交えて、今後の西駒山荘の活用や山岳観光の戦略を協議する場を設けたい。

市教育委員会のあり方

問 黒河内浩議員 大津市に端を発したいじめ自殺問題は教育委員会そのものあり方が根本的に問われている。市長部局との連携、学校へのサポート体制の充実など、より一層の体制強化が望まれる。さらには、危機管理のために現体制にプラスαの機能を持たせるべき。

答 市長 教育委員会と市長部局とは常に連絡相談をし、連携を図っている。政策についても調整し、共通認識の上に立っている。外部評価委員会のような制度をさらに設けることは必要ないと思っている。

成人式について

問 黒河内浩議員 分散型成人式となってから4年目を迎えた。開催時期、方法を巡っては市民の間でも意見が分

かれるが、新成人全体での正月開催が最も妥当のように思われる。再検討してみてもどうか。



成人式の様子

問 市長 現在の分散型は地域密着による開催、企画、進行ができるというメリットがある。今後どのようにしていくかは時間をかけて検討したい。

消費者教育推進法の運用

問 飯島尚幸議員 一般消費者を狙った悪質商法の被害防止のため、今国会で成立した法律。消費者教育を自治体を取り組むよう責務として規定している。市の方針は。

答 市長 市消費生活センターを中心に、各地域や団体にアウトリーチ被害に遭わないよう消費者教育の推進にあたる。

いきいき交流施設の備品購入手続きの簡略化を

問 飯島尚幸議員 備品購入の補助金申請は地元(区や集落、自治会など)がいったん現金を用意し領収書が必要となる。この負担は大きく、業者との契約書や請求書で申請が可能となるよう配慮できないか。

答 市長 購入の際、借入入れが必要な場合、納入書や請求書などを確認し概算払いを行うことで対応する。

介護支援ボランティア制度の導入

問 飯島尚幸議員 介護支援ボランティアを行う高齢者に、換金可能なポイントを付与する介護支援ボランティア制度の導入を提案する。

答 市長 高齢者知恵袋事業の充実など、生きがいを感じる施策を検討する。

美和ダムから三峰川総合開発事業と戸草ダムについて

問 中山彰博議員 ①多目的ダムとしての戸草ダム建設中止に対する思いは。②脱ダム宣言と工業用水発電参画

の撤退について県としての責任を求める考えは。③戸草ダムは今後の社会情勢により建設実施時期を検討することとなったが、広域連合として再度必要性の訴えを関係機関にしてほしい。

答 市長 ①天竜川の治水に向け、いつでも走り出せる状態にしておく。そのためには三峰川総合開発事務所の存在は重要。継続されるよう国に要望していく。②県は広域防災を初め、地域振興の中心的な役割を担う事業の協働事業者であるという責任を自覚し、防災対策の充実など地域に対する誠意を持った対応を期待する。長谷地域、三峰川流域のどこに安全対策や地域振興策が必要か整理しておく必要がある。③関係期成同盟会の活動を通じて流域全体からの視点で要望を継続する。

長谷総合支所長 ③結果的に県の利水整備計画が落ちたが、戸草ダムは長谷地域だけでなく三峰川流域全体の住民の安全を担うために必要。この認識を周知し、広域の活動として関係機関と連携し、建設に向けた取り組みをしたい。

議会からのお知らせ

傍聴にお越しく下さい

9月定例会市議会は、171名の方が傍聴されました。定例会市議会は、どんなでも傍聴できますので、お気軽に傍聴にお越しください。

なお、団体で傍聴される場合は席に限りがありますので、あらかじめ議会事務局までご連絡ください。

一般質問の開会時間は9時30分です。傍聴にお越しの際や議会中継をご覧になる際はご注意ください。

議会中継

議会中継は、伊那ケーブルテレビ「伊那市チャンネル」でご覧いただけます。

デジタル 11チャンネル

アナログ 28チャンネル

デジタルC 511チャンネル

次回12月定例会の詳しい放送予定は、「市報いな」12月号をご覧ください。

請願・陳情

請願・陳情書は、定例会開会前に開催される議会運営委員会前日までに提出されたものを、その定例会で審査します。

提出された請願・陳情は、定例会本会議で委員会へ付託し、審査報告の後、採決します。

次回12月定例会審査の受理期限は、11月19日までです。(期限は、変更となる場合もあります。議会事務局へご確認のうえ、提出ください。)

会議録検索システム

「会議録検索システム」を掲載しています。このシステムは、議会定例会で行われた過去の一般質問や、議案の審議など、検索したい言葉や発言者などから、簡単に検索・閲覧することが出来ます。是非ご利用ください。
<http://www.inacity.jp/>